

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
活力ある商業・ 鉱工業の振興と 企業誘致の促進	事業者に対する支援の充実	1	プレミアム付商品券発行事務
		2	プレミアム付商品券発行事業
		3	販路拡大チャレンジ支援事業
		4	栃木県中小企業団体中央会参画事業
		5	栃木県産業振興センター情報会員参画事業
		6	特定計量器定期検査事業
		7	伝統工芸品振興協議会運営支援事業
		8	中小企業融資預託事業
		9	中小企業倒産防止共済制度加入促進事業
		10	中小企業退職金共済制度加入促進事業
		11	中小企業設備導入促進事業
		12	信用保証料補給支援事業
		13	ジエトロ栃木貿易情報センター参画事業
		14	産業振興貢献企業表彰式開催事業
		15	産業財産権取得支援事業
		16	佐野労働基準協会支援事業
		17	佐野商店連合会運営支援事業
		18	佐野商工会議所支援事業
		19	佐野市中小企業融資振興会運営事業
		20	佐野市工業振興対策協議会支援事業
		21	佐野市あそ商工会支援事業
		22	佐野駅南商店街協同組合運営支援事業
		23	鉱山保安環境研究会支援事業
		24	葛生産業協会支援事業
		25	緊急特別支援資金融資預託事業
		26	技能検定合格者顕彰式開催事業
		27	企業立地支援事業
		28	陸砂利砕石監視事業
		29	安佐商工業振興対策協議会参画事業

事務事業名		プレミアム付商品券発行事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10650	一般	7	1	2	プレミアム付商品券発行事務					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H30年度～R2年度		根拠法令 条例等	プレミアム付商品券事業実施要綱					
	事業区分		実施方法		直営			その他市民に対する事業			
	事業区分		事業分類		その他市民に対する事業			リーディングプロジェクト			該当
事業区分		市長市政公約		該当なし							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
消費税・地方消費税率の10%への上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。 購入対象者は、令和元年度住民税非課税者(住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く)及び、3歳未満の子が属する世帯の世帯主である。 対象者には、購入引換券を交付する。 購入限度額は、券面額25,000円とし、販売額は20,000円で、プレミアム分は5,000円である。 販売計画額 21,400人×25,000円=535,000,000円					プレミアム付商品券の発行・販売を行った。					
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
購入引換券交付者					人		0	9,297		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 市民(住民税非課税者、3未満の子を持つ世帯主) ② 市内商業者					対象指標					
					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
市人口					人		119,348	118,450		
市内商店数					店		1,445	1,445		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
① 市内で商品の購入、飲食をしてもらう。 ② 販売拡大が図られる。					成果指標					
					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
換金率					%		0	29.78		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。					上位成果指標					
					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
制度融資申込件数					件		333	332		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円		0	28,684					
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円			16					
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	28,700	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			職員手当等	407						
			共済費	806						
賃金			5,510							
需用費			317							
役員費			3,601							
委託料			7,201							
使用料及び賃借料	0									
負担金及び補助金及び交付金	10,516									
正規職員従事人数	人		2		2					
のべ業務時間	時間		50		1,000					
人件費計(B)	千円	0	191	3,815	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	191	32,515	0	0	0			

事務事業名	プレミアム付商品券発行事務	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月から、消費税・地方消費税の10%への引上げが予定されており、増税による消費に与える影響が懸念されている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国においては、消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う市区町村に対し、その実施に必要な経費を補助することとしている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 この事業を行うことにより、市民が市内で商品購入や飲食をしてもらう機会が増加する。これにより市内商業者の販売が拡大され、結果として市内商業者(中小企業)の支援につながるため、政策体系に結びつく事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 この事業は、地元消費喚起、地域経済の活性化を図るものであり、市が行わなければならない事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 市民に地元で商品購入や飲食をしていただき、市内商業者の販売拡大につなげてもらうための事業であるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 プレミアム付商品券の発行・販売にあたり、購入対象者への制度のPRを行って、商品券の購入と使用を促すことで、市内商業者の販売拡大につなげる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事業費については、購入引換券の送付、商品券の販売、換金など、商品券の発行事務を行うために必要な経費であり、事業費削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 この事業の受益者は、市民及び市内商業者であり、特定の市民や商業者ではないため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本事業は、消費税の増税対策として、国の補助金を活用したものであり、令和元年度で終了する事業である。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了 *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		プレミアム付商品券発行事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10655	一般	7	1	2	プレミアム付商品券発行事務					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H30年度～R2年度		根拠法令 条例等	プレミアム付商品券事業実施要綱					
	実施方法		直営			事業分類		その他市民に対する事業			
	リーディングプロジェクト		該当			市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)								
消費税・地方消費税率の10%への上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。 購入対象者は、令和元年度住民税非課税者(住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く)及び、3歳未満の子が属する世帯の世帯主である。 対象者には、購入引換券を交付する。 購入限度額は、券面額25,000円とし、販売額は20,000円で、プレミアム分は5,000円である。 販売計画額 21,400人×25,000円=535,000,000円				プレミアム付商品券の発行・販売を行った。								
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)					
購入引換券交付者		人		0	9,297							
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
① 市民(住民税非課税者、3未満の子を持つ世帯主)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
② 市内商業者		市人口	人		119,348	118,450						
		市内商店数	店		1,445	1,445						
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)				成果指標								
① 市内で商品の購入、飲食をしてもらう。		換金率	%		0	29.78						
② 販売拡大が図られる。												
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。				上位成果指標		単位		H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				制度融資申込件数		件			333	332		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円			25,000					
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円			7,607					
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	32,607	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							負担金及び補助金及び交付金	32,607		
	正規職員従事人数	人			2					
のべ業務時間	時間			1,000						
人件費計(B)	千円	0	0	3,815	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	36,422	0	0				

事務事業名	プレミアム付商品券発行事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月から、消費税・地方消費税の10%が実施され、増税による消費に与える影響が懸念されている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国においては、消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う市区町村に対し、その実施に必要な経費を補助することとしている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 この事業を行うことにより、市民が市内で商品購入や飲食をしてもらう機会が増加する。これにより市内商業者の販売が拡大され、結果として市内商業者(中小企業)の支援につながるため、政策体系に結びつく事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
市が行わなければならない	理由・改善案 この事業は、地元消費喚起、地域経済の活性化を図るものであり、市が行わなければならない事業である。	
③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
妥当である	理由・改善案 市民に地元で商品購入や飲食をしていただき、市内商業者の販売拡大につなげてもらうための事業であるため、妥当である。	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 プレミアム付商品券の発行・販売にあたり、購入対象者への制度のPRを行って、商品券の購入と使用を促すことで、市内商業者の販売拡大につなげる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費については、購入引換券の送付、商品券の販売、換金など、商品券の発行事務を行うために必要な経費であり、事業費削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 この事業の受益者は、市民及び市内商業者であり、特定の市民や商業者ではないため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	本事業は、消費税の増税対策として、国の補助金を活用したものであり、令和元年度で終了する事業である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了 *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		販路拡大チャレンジ支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1	産業振興で活力あるまちづくり			担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉浩史	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実			実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	10562	一般	7	1	2	販路拡大チャレンジ支援事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H11年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市販路拡大チャレンジ補助金交付要綱				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・販路拡大を目的とし展示会、見本市、商談会等に出展する製造業者に対して補助金を交付する。 ・物産展等の販売を主目的としたものは対象外とする。 ・展示会等の出展料(小間代額、展示小間装飾費、輸送費等)の2分の1(上限額 国内展示会25万円、海外展示会40万円)。ただし、同一補助事業者に対し、一年度につき1回限り。		・7社に補助金を交付した。 ・広報さの8月号への掲載等を行い、制度の周知を図った。					
活動指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
補助金交付件数		件	22	12	7	30	31

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内事業所		対象指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市内の事業者数		店	1,445	1,445	1,445	1,385	1,385
		市内の製造業者数		社	458	417	417	383	383

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		各種展示会に積極的に出展する。		成果指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		展示会出展日数		件	91	32	17	98	98		
		展示会出展社数		社	22	12	7	30	31		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

結果		商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。		上位成果指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		各種補助制度補助件数		件	30	20	15	36	37		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円				2,000				
	一般財源	千円	3,195	3,002	1,750	1,750	4,000			
	事業費計(A)	千円	3,195	3,002	1,750	3,750	4,000			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			補助金	3,195	補助金	3,002	補助金	1,750	補助金	3,750
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
のべ業務時間		時間	100	100	100	100	100			
人件費計(B)		千円	382	382	382	382	382			
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,577	3,384	2,132	4,132	4,382			

事務事業名	販路拡大チャレンジ支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	(旧)地場産業各種展示会等出展支援事業が平成11年度より、地場産業製品のイメージアップと販路拡大を図るために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の発生等により展示会の中止が相次ぎ、市内中小企業者を取り巻く情勢は厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事業の継続及び補助限度額の増額、対象業種の拡大などの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 製品のイメージアップと販路拡大、営業シェア拡大を図るため、展示会等への積極的な出展PRにかかる費用を補助することは企業発展や経営安定につながることから、市の施策体系に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 地場産業製品の販路拡大をすることにより、製造業者及び団体の振興対策を促進するものであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市内企業の自社製品のイメージアップと販路拡大、営業シェア拡大を図る上からも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 広報さの等により制度の周知を図っており、予定どおりの企業数を支援している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費・人件費ともに削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 展示会出展にかかる費用の一部補助であり、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 代替可能である地場産業振興対策事業があること。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県中小企業団体中央会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10580	一般	7	1	2	栃木県中小企業団体中央会参画事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	中小企業団体の組織に関する法律				
		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		市単独事業			
事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業		任意的事業					
事業区分		実施方法		直営		直営					
事業区分		事業分類		参画事業		参画事業					
事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし		該当なし					
事業区分		市長市政公約		該当なし		該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県中小企業団体中央会が行う活動に参画することで、同会が所有する技術・情報等の提供を受け、中小企業の経営安定に資する取り組みにつなげる。 ・栃木県中小企業団体中央会は、昭和31年2月に設立、中小企業団体中央会の県組織として、中小企業の振興発展を図るため、中小企業の組織化推進、連携強化、設備の近代化、経営合理化、技術向上などを支援する組織である。 ・構成員は、事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、信用協同組合、商工組合、協業組合、商店街振興組合及びこれらの連合会、その他の中小企業関係団体で構成され、全国では約3万団体となっている。(栃木県は497団体) ・栃木県中小企業団体中央会の主な事業活動は、組合等の設立支援、新事業創出支援、経営革新の支援、後継者人材育成支援、技術高度化・経営品質向上支援、各種情報提供などを行っている。 	令和元年度は負担金として、133千円を支出した。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
負担金支出回数	回	1	1	1		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内の商工業者(組合)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市内会員数	所	30	31	31		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地域経済の活性化、商工業の振興に資する方策が示され、事業の円滑な運営・充実化が図られる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	市内会員数/県内会員数	%	6.5	6.2	6.2		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

商業・鉱工業事業者の経営が安定している。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	制度融資利用件数	件	351	333	332		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		150	133	133						
	事業費計(A)	千円		150	133	133	0	0				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	150	負担金	133	負担金	133				
正職員従事人数	人		1	1	1							
のべ業務時間	時間		20	20	20							
人件費計(B)	千円		76	76	76	0	0					
トータルコスト(A)+(B)	千円		226	209	209	0	0					

事務事業名	栃木県中小企業団体中央会参画事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県中小企業団体中央会は昭和31年に設立しており、現在では県内各市も参画している。市としていつ頃参画したかは不明であるが、市内商工業者の発展、地域経済活性化に資するため参画したと考えられる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気はゆるやかに回復しているが、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	栃木県中小企業団体中央会に参画することで、地域経済の活性化、商工業の振興に関する情報を得ることができるため、市内中小企業者の支援充実につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市として栃木県中小企業団体中央会に参画し、地域経済活性化や商工業振興についての情報を提示することは、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、市内の商工業者の事業の円滑運営や充実化に資する目的のものであるため、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業の成果指標である「市内会員数/県内会員数」の成果は横ばいであるが、現状のところ成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、栃木県中小企業団体中央会に対する負担金で、各市の負担額が決められているため、現状においては削減は難しい。人件費については、当協議会に対する負担金支出手続き等の業務所要時間のため、削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は、市内商工業者であり、受益者は特定されないため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	栃木県中小企業団体中央会への参画を取りやめれば、本事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県産業振興センター情報会員参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10593	一般	7	1	2	栃木県産業振興センター情報会員参画事業					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業							
		任意的事業・義務的事業		任意的事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H18年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
(公財)栃木県産業振興センターに会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、経営基盤の強化、技術高度化に関する情報収集や意見交換を行っている。 * (公財)栃木県産業振興センターは、地域企業の経営基盤の強化、技術高度化、新たな事業活動の取組を総合的に支援する機関である。情報提供、技術交流、人材育成、技術相談、経営相談等の事業を行っている。		(市の活動) (公財)栃木県産業振興センター情報会員として負担金を支出した。 ((公財)栃木県産業振興センターの活動) 隔月刊誌「産業情報とちぎ」を発行し、会員に配布し情報提供をする。技術交流、人材育成、技術相談、経営相談等を実施する。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		加入市町数	市町	16	16	16		
		会議出席回数	回	0	0	0		
		会議出席者数(延人数)	人	0	0	0		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市職員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(参画対象団体) (公財)栃木県産業振興センター	加入市町数	市町	16	16	16		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

ものづくりについての他市の状況や最新情報を得る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	情報誌「産業情報とちぎ」	回	6	6	6		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

商業・鉱工業事業者の経営が安定している。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	制度融資申込件数	件	351	333	332		
	各種補助制度補助件数	件	30	20	15		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		11	11	11						
	事業費計(A)	千円		11	11	11	0	0				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	11	負担金	11	負担金	11				
	正規職員従事人数	人		1	1	1						
のべ業務時間	時間		8	8	8							
人件費計(B)	千円		31	31	31	0	0					
トータルコスト(A)+(B)	千円		42	42	42	0	0					

事務事業名	栃木県産業振興センター情報会員参画事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	---------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年度まで、(財)栃木県産業振興センターの発行する情報誌「産業情報とちぎ」代として需用費で支出する。平成18年度より賛助会員として負担金で支出する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	中小企業者の経営は厳しい状況にあり、技術の高度化を図ることは重要さを増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	連携を密にし、情報を収集し、地域産業の振興を図ることは必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県内市町が情報会員となっている組織である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象、意図は、実態に適しており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、団体に対する負担金であり、削減の余地はないと考えられる。人件費も、負担金の支出事務であり、最小限の所要時間で処理している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	県内の市町が情報会員となっており、目的も妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 地域産業振興を図る上での情報収集等が目的であり、これに代わるものがある場合。 また、当団体が解散された場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		特定計量器定期検査事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10403	一般	7	1	2	特定計量器定期検査事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H5年度～ 年度		根拠法令 条例等	計量法第19条 計量法施行令		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事業	任意的事業			
							実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 計量法に基づく特定計量器の定期検査を2年に1回実施している。 検査は栃木県計量検定所が各市町の指定会場で実施するが、事前調査(該当店舗の訪問調査・検査日の周知等)を業者委託している。 定期検査は、公民館等で実施し、検査に合格した特定計量器には合格シールが貼られ、業務用として使用することができる。 定期検査の周知は、広報さの記事掲載、県広報の告示、業者が行う事前調査の際に実施している。 実施にあたり、栃木県計量検定所が行う連絡会議に参加し、検査についての説明を受ける。 定期検査日に検査を受けることができなかった場合は、業者が直接県計量検定所に持参して検査を受ける。 			<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、2年に1回の定期検査実施年であり、委託業者による事前調査を7月8日～11月30日にかけて実施。 検査は10月9日～10月25日(11日間)で、植野・城北・吾妻・赤見・葛生・中央公民館、ためまふるさと館で実施。 							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
事前調査件数			件	360	-	421	-			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
特定計量器を使用している市内の商工業者			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
特定計量器を使用している市内の商工業者数					社	460	-	413		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
計量の適正化に関する意識を高めてもらい、検査に合格した計量器を使用してもらう。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
検査に合格した計量器の割合					社	100	-	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
中小企業に対する支援が充実している。起業家に対する支援が充実している。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
制度融資申込件数					件	351	333	332		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		392			402					
	事業費計(A)	千円		392		0	402		0			0
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
		業務委託料	392			業務委託料	402					
正規職員従事人数	人		1		1		1					
のべ業務時間	時間		8		8		8					
人件費計(B)	千円		31		31		31		0		0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		423		31		433		0		0	

事務事業名	特定計量器定期検査事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	計量法の施行(平成4年)及び計量法施行令(平成5年)に基づき定期検査を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	長引く景気の低迷に加え、東日本大震災の影響を受けて、市内中小企業者を取り巻く情勢は厳しい状況にある。このような状況下において、計量の適正化は経済活動の重要な要素となる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	特定計量器を使用している市内の商工業者が、定期検査を通して計量の適正化に関する意識を高めてもらい、検査に合格した計量器を使用してもらうことは、経済活動の基礎となり、商工業の活性化につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	栃木県計量検定所と連携し、市内の商工業者が検査に合格した特定計量器を使用するとともに計量に関する意識を高めてもらうことは経済活動の基礎となるため市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、特定計量器を使用している市内の商工業者が計量の適正化に関する意識を高め、検査に合格した計量器を使用してもらうために実施している事業のため、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業の成果は「検査に合格した計量器の割合」であるが、事前に業者委託して対象者の把握や事前調査を実施しており、現状では成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、事前調査を業者に委託している費用のみで、実績を踏まえ削減は難しい、人件費については、隔年開催のため、未実施年は業務所要時間は削減できるが、実施年については、会場設定、事前調査の業務委託、県計量検定所との連絡調整等で業務所要時間の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事業の受益者は、市内商工業者であり、受益者は特定されないため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 計量法に定められた検査のため、廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		伝統工芸品振興協議会運営支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10549	一般	7	1	2	伝統工芸品振興協議会運営支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業						
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H13年度～ 年度		根拠法令 条例等						
	実施方法		直営								
	事業分類		支援事業								
	リーディングプロジェクト		該当なし								
		市長市政公約		該当なし							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
佐野市伝統工芸品振興協議会に交付金を支出している。 協議会は、栃木県伝統工芸品の指定を受けた工芸品を製造する市内の団体及び個人によって組織されている。			(市の活動) 交付金の支出を行った。 (佐野市伝統工芸品振興協議会の活動) コミュニケーションセンターへの伝統工芸品展示、パンフレット設置 市役所1階佐野市紹介スペースにおいて「佐野市の伝統工芸品展」を開催した(9月)。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)			
交付金の交付回数		回	1	1	1	1				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
(交付対象団体) 佐野市伝統工芸品振興協議会			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
会員数			人	12	12	12	12			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
伝統工芸品の声価を高め、関係機関との連絡調整・情報交換が図られる。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
県指定伝統工芸品数			品	7	7	7				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
経営の安定を図る。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
制度融資申込件数			件	351	333	332	480	500		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円		140	140	140	140		
	事業費計(A)	千円		140	140	140	140	0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	交付金		千円	交付金	140	交付金	140	交付金	140
	正規職員従事人数	人		1	1	1	1		
のべ業務時間	時間		80	80	80	80			
人件費計(B)	千円		305	306	305	305	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円		445	446	445	445	0		

事務事業名	伝統工芸品振興協議会運営支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	伝統工芸品の声価を高め、産業振興を図るため、平成13年3月16日佐野市伝統工芸品振興協議会を設立。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「栃木県伝統工芸品」の製造に従事している方のうち、高度の技術を保持している方を、「栃木県伝統工芸士」として平成16年より認定している。佐野市においては平成29年12月に2名が認定され、現在12名となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	本市の伝統的産業の振興に直結する事業であることから、政策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	伝統的産業の振興を図ることで、本市の産業の振興に繋がるものであることから、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象、意図は、実態に適しており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、展示費用等にあてられており、PR活動に必要な財源となっており、削減は出来ない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	市内の伝統工芸品製造者が対象であり、目的も妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	事業廃止、休止は、伝統工芸の衰退が懸念される。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中小企業融資預託事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10430	一般	7	1	1	中小企業融資預託事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S52年度～ 年度			根拠法令 条例等	佐野市中小企業及び小規模企業振興条例 佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則		任意の事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		融資・貸与事業		
								リーディングプロジェクト		該当	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 市内金融機関へ融資実績に応じた資金を預け入れる契約により、通常より低利で中小企業者への融資を行う。 6種類の制度融資実績(残債)の1/3に相当する資金を決済用預金として4、7、10、1月に金融機関に預け入れし、年度末に市の一般会計に戻入してもらう。 制度融資の種類は、佐野市中小企業経営安定資金、佐野市中小企業短期資金、佐野市中小企業設備資金、佐野市中小企業創業資金、佐野市小規模企業者資金、佐野市特定中小企業振興資金がある。 			<ul style="list-style-type: none"> 平成31年3月末融資残高 2,793,688千円 令和元年度新規貸付 332件 1,376,553千円 栃木県信用保証協会に四半期ごとの融資実績に応じて負担金を支出 3,237千円 各金融機関に四半期ごとの融資実績に応じて預託を行う。貸付金(預託金) 977,010千円 							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
金融機関への預託回数			回	4	4	4	4	4		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内の中小企業者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			市内事業所数	所	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			融資実行を受けた中小企業者数	件	351	333	332	480	500	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
経営の安定を図る。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			制度融資利用件数	件	351	333	332	480	500	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)				
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円		918,620	979,780	977,010	1,400,000	1,550,000				
	一般財源	千円		3,733	3,790	3,237	5,880	6,100				
	事業費計(A)	千円		922,353	983,570	980,247	1,405,880	1,556,100				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			負担金	3,733	負担金	3,790	負担金	3,237	負担金	5,280	負担金	5,500
			貸付金	918,620	貸付金	979,780	貸付金	977,010	貸付金	1,400,000	貸付金	1,550,000
補償金			0	補償金	0	補償金	0	補償金	600	補償金	600	
正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間		300	300	300	300	300					
人件費計(B)	千円		1,145	1,146	1,145	1,145	1,145					
トータルコスト(A)+(B)	千円		923,498	984,716	981,392	1,407,025	1,557,245					

事務事業名	中小企業融資預託事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年度に佐野市内の中小企業者に対し事業資金の借入れを容易にし、金融の円滑化を図るため、市内金融機関及び栃木県信用保証協会と協調して融資制度を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	台風19号や新型コロナウイルス感染症の発生等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市内中小企業者が事業資金を調達しやすくなり、中小企業者の経営安定に資するものであるため、中小企業者の支援充実に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市が各金融機関に預託を行うことで、中小企業者が融資を受けやすい状況となるため、市が関与することは妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は市内の中小企業者が事業資金の借入れを容易にするための事業であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	令和2年4月に佐野市緊急景気対策資金を創設したことから、制度融資の利用増加が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 緊急特別支援資金融資預託事業 平成29年度をもって緊急特別支援資金を新規を終了した。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は栃木県信用保証協会に対する負担金、各金融機関に対する預託金等であり、削減余地はない。人件費については、日常の融資の受付や預託業務、信用保証協会への対応業務であり、必要最低限の業務所要時間のため、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事業の受益者は、市内中小企業者である。融資条件はあるものの、広く市内中小企業者を対象とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 市内中小企業者の事業資金の借入れを容易にする本事業は、他の方法では代替できず、休止・廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																			
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 令和2年度より緊急景気対策資金を創設。制度の周知を行い、制度融資の利用促進を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×		低下	×	×	
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○	×																		
	低下	×	×																		

事務事業名		中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10583	一般	7	1	2	中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S53年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市中小企業振興事業 補助金等交付要綱				
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・中小企業倒産防止法に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構と共済契約を新たに締結した方のうち、掛金を6か月以上積み立てもしくは掛金月額6か月に相当する額以上積み立てた方を対象として、共済掛金の一部補助を実施(掛金は月額8万円を限度とする。) ・補助金は1回のみで、新規加入後12か月までの積立額の20/100の額を補助 ・上期と下期の2回に分けて、対象者に補助金を交付 * 中小企業倒産防止共済制度は、取引先事業者が倒産し、売掛金債権等が回収困難になった場合、貸付が受けられる共済制度である。掛金月額は5千円～20万円の範囲内で自由に選ぶことができる。「もしも」の時の資金調達手段として、当面の資金繰りをバックアップする制度である。		令和元年度は、3件を補助。広報さのに記事の掲載、事業者が出席する会議での説明により、制度の周知を図った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
補助金交付回数		回	0	1	3		
補助金交付件数		件	0	1	3		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内中小企業者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		補助金交付回数	回	0	1	3		
		補助金交付件数	件	0	1	3		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

補助金を交付し、制度加入を促進することで、連鎖倒産を未然に防ぐ		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		市内事業所数	所	6,236	6,236	6,236		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

経営の安定を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		各種補助制度助成件数	件	30	20	15		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0		132		396					
	事業費計(A)	千円	0		132		396		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	0	補助金	132	補助金	396				
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
のべ業務時間	時間	80		80		80		80				
人件費計(B)	千円	305		306		305		305		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	305		438		701		305		0		

事務事業名	中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	----------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中小企業倒産防止法が昭和52年に制定され、それに基づく共済制度が開始されたことに伴い、制度への加入を促進することで、中小企業者の連鎖倒産を防止することを目的として事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気はゆるやかに回復しているが、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成23年2月、補助金等交付検討委員会から、中小企業者に対する支援に貢献しており、補助は妥当であるが制度周知を徹底すべきとの提言を受けた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	中小企業融資振興会などを通じて、制度の広報周知を行った結果、30年度は1件の補助ができた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事業は、中小企業倒産防止共済制度の新規加入者に対して、市から一部補助を行うものであり、共済制度の加入促進につながり、連鎖倒産を未然に防ぐことに貢献する。このため、中小企業者の支援充実につながる事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	中小企業倒産防止共済制度の加入は任意であるが、市が関与し新規加入者に対して補助を行うことで、加入促進が図れるならば、市として行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、市内の中小企業者に補助金を交付し、制度加入を促進することで、連鎖倒産を未然に防ぐためのものであるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	制度の周知を継続する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、対象者に対する補助金のみであり、削減はできない。人件費は、補助金交付に要する事務手続きの業務所要時間であるが、最低限の時間のため、これ以上の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は、中小企業倒産防止共済制度に加入した事業者であるが、市内中小企業者を対象としているため、受益者は特定されない。そのため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 市が支援しなくても、中小企業倒産防止共済制度への加入促進が進めば、本事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 商工団体での会合や中小企業融資振興会で市内金融機関へ要請して制度の周知を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中小企業退職金共済制度加入促進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					組織	担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉浩史
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8412	一般	5	1	1	中小企業退職金共済制度加入促進事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	53年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付要綱				
	実施方法						任意的事業・義務的事業			任意的事業	
	事業分類						リーディングプロジェクト			該当	
						市長市政公約			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
(独法)勤労者退職金共済機構に加入している中小企業に対し、申請手続きを郵送し取りまとめる。 新規加入従業員(被共済者)1人につき、月額600円を1年間、事業者に補助金として交付する。		中小企業退職金共済制度に加入している事業所で新規加入従業員がいる事業所に対し、申請書を送付(1月)⇒申請書提出締切(2月)⇒補助金交付(3月)。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
新規加入者の事業所数(補助金申請)		社	142	124	125	125	
新規加入従業員数(補助金申請)		人	607	613	449	580	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内の中小企業及び従業員		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		事業所数		社	6,236	6,236	6,236	6,236	
		従業員数		人	54,618	54,618	54,618	54,618	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 共済掛金の一部を補助することにより、加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図る。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		加入事業所数		社	369	366	373	380	
		加入従業員数		人	2,973	3,074	3,084	3,090	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		制度融資利用件数		件	351	333	332	480	
		各種補助制度補助件数		件	30	20	15	36	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,689		1,954		1,785		2,088			
	事業費計(A)	千円	2,689		1,954		1,785		2,088		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	2,689	補助金	1,954	補助金	1,785	補助金	2,088	補助金	
人件費	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	80		80		80		80		80		
人件費計(B)	千円	305		306		305		305		305		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,994		2,260		2,090		2,393		305		

事務事業名	中小企業退職金共済制度加入促進事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	-------------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中小企業退職金共済法に基づき、退職金制度の加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図るため、昭和53年度より実施する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国における組織が、勤労者退職金共済機構から、平成15年10月に、(独法)勤労者退職金共済機構になる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	共済掛金の一部を補助することにより、加入促進を図り、従業員の福祉増進、雇用の安定に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	共済掛金の一部を補助することにより、加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図るものであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図るうえからも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	制度の周知を継続し、多くの中小企業者に取り組んでもらうよう働きかける。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、共済制度の加入を促進するものであり、削減の余地はない。 人件費も、該当事業所へ申請の手続き通知を送付し、補助金の支出を行う事務であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	労働者雇用安定のために、加入事業者に補助金を支出しているので、目的も妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 退職金制度の加入促進が図れ、従業員の福祉増進、雇用の安定が図れた場合。 または、代替事業に切り替える場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中小企業設備導入促進事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり				担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業		任意的事業			
	事業区分		実施方法		直営		直営			
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	平成30年度～令和2年度	根拠法令 条例等	生産性向上特別措置法		事業分類		許認可・審査事務	
	事業区分		リーディングプロジェクト		該当		該当			
	事業区分		市長市政公約		該当なし		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
中小企業の生産性の向上に資する設備の導入を促進し、産業振興を図る。 生産性向上特別法に基づき、導入促進基本計画を作成し、国の同意を得る。 市内の事業者から申請のあった先端設備等導入促進計画について、認定を行う。				導入促進基本計画を作成し、平成30年6月8日付で国の同意を受けた。 市内に設備投資を行う事業者から、先端設備等導入促進計画の申請を受け付け、35件の認定を行った。				
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
先端設備等導入計画の認定		件		37	35			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市内の事業者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市内の事業者数	店		1,445	1,445		
		市内の製造業者数(従業員4人以上)	社		413	413		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
事業者が生産性の向上のために設備の導入を行う。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		先端設備等導入計画を策定した事業者	社		37	35		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
経営の安定を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		制度融資利用件数	件		333	332		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	90		60		60		60		60		
人件費計(B)	千円	0		344		229		229		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		344		229		229		0		

事務事業名	中小企業設備導入促進事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	--------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中小企業者の労働生産性は伸び悩んでおり、所有する設備は老朽化が進んでおり、生産性向上に向けた足枷となっている。少子高齢化や人手不足への対応などの厳しい事業環境を乗り越えるため、老朽化が進む設備を更新し、事業者の生産性の向上を図る必要がある。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化や人手不足への対応などの厳しい事業環境を乗り越えるためには、事業者の生産性の向上が必要であることから、国において、生産性向上特別措置法が制定される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	商工団体や市議会において、市内企業の大半を占める中小企業及び小規模事業者への支援を求める意見が出ている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市のホームページで、PRしており申請者や認定支援機関等に制度の概要や申請の仕方が浸透している。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	中小企業者が新たな設備の導入することで生産性が図られ、本市の産業振興につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	生産性向上特別措置法に基づく基本計画の策定に関するものであり、市が行うものと位置付けられている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	中小企業者は、大企業に比べ、設備の更新が進まず、労働生産性は伸び悩んでおり、生産性向上を図る必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	先端設備等導入計画の認定を受けた中小企業者は、要件を満たすことにより支援を受けことが可能となるため、制度のPRを行うことにより、中小企業者の取り組み促す。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	本事業は、生産性向上特別法に基づき中小企業者が作成する先端設備等導入計画を審査し、認定を行う職員の人件費のみであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	生産性向上特別措置法の趣旨に基づき、中小企業者の労働生産性の向上を後押しすることで、本市の産業を振興するものであり、負担を求める必要が無い。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	生産性向上特別措置法が廃止されれば、事業は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		信用保証料補給支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業	実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業	市単独事業			
	10586	一般	7	1	2	信用保証料補給支援事業		任意的事業・義務的事業	任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S52年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市中小企業及び小規模企業振興条例 佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則		実施方法	直営			
								事業分類	融資・貸与事業			
								リーディングプロジェクト	該当なし			
								市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
・市内中小企業者が市の制度融資を利用する際、信用保証料の補助を行っている。 ・制度融資利用にかかる信用保証料の3分の2の額を補助する。					・補助件数 332件 20,021千円						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
補助件数					件	351	333	332	480	500	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内の中小企業者					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市内事業所数					所	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
補助件数/市制度融資利用件数					%	100	100	100	100	500	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
経営の安定を図る。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
制度融資利用件数					件	351	333	332	480	500	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	21,267	22,512	20,021	26,800	28,400			
	事業費計(A)	千円	21,267	22,512	20,021	26,800	28,400			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			補助金	21,267	補助金	22,512	補助金	20,021	補助金	26,800
	正職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100				
人件費計(B)	千円	382	382	382	382	382				
トータルコスト(A)+(B)	千円	21,649	22,894	20,403	27,182	28,782				

事務事業名	信用保証料補給支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年度に佐野市内の中小企業者に対し事業資金の借入れを容易にし、金融の円滑化を図るため、市内金融機関及び栃木県信用保証協会と協調して融資制度を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	信用保証料の全額補助はリーマンショックによる市内中小企業者への影響を懸念し、中小企業経済対策本部を設置し、その緊急経済対策として平成21年1月より開始したが、平成25年12月に本部が解散した。台風19号や新型コロナウイルス感染症の発生等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業者支援として令和2年4月に佐野市緊急景気対策資金を創設した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市内中小企業者が事業資金を調達しやすくなり、中小企業者の経営安定に資するものであるため、中小企業者の支援充実に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市内中小企業者が制度融資を利用する際、信用保証料の補助を行うことは、中小企業者の経営安定に資するものであるため、市が関与することは妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は市内の中小企業者が事業資金の借入れを容易にするための事業であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	令和2年4月に佐野市緊急景気対策資金を創設したことから、制度融資の利用増加が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成27年4月より全額補助から3分の2補助に変更しており、これ以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事業の受益者は、市内中小企業者である。融資条件はあるものの、広く市内中小企業者を対象とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
市内中小企業者の事業資金の借入れを容易にする本事業は、他の方法では代替できず、休止・廃止はできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 令和2年度より緊急景気対策資金を創設。制度の周知を行い、制度融資の利用促進を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		ジェット栃木貿易情報センター参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10611	一般	7	1	2	ジェット栃木貿易情報センター参画事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H27年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
ジェット栃木負担金拠出団体として、ジェット栃木貿易センター運営に係る市町負担金を支出している。ジェットの県内拠点となる事務所の設置により、海外への事業展開が身近なものとなり、市内中小企業者の積極的な海外事業展開や販路開拓・拡大を支援する。 * ジェット栃木貿易情報センターは、海外事務所並びに国内事務所等から成る国内外ネットワークをフルに活用し、栃木が持つ独自の技術、幅広いものづくり産業の基盤、豊富な観光資源といった高いポテンシャルを海外と直接結びつけ、地域経済活性化と地方創生に向けた取り組みを行う。		(市の活動) ジェット栃木負担金拠出団体として、ジェット栃木貿易センター運営に係る市町負担金を支出した。 (ジェット栃木貿易情報センターの活動) 貿易投資相談、セミナー開催、企業への個別専門的支援、パイヤー招聘、商談会開催、海外展示会への出展支援、メールマガジンによる情報提供など。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		県内参画自治体数	市町	25	25	25		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市内の事業所		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		事業所数	社	6,236	6,236	6,236		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
海外展開を模索しても、市内中小企業の中には、独自のパイプやノウハウを持つ企業は多くない。ジェットを通じて海外に活路を見出し、ビジネスチャンスの創出を目指す。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		利用事業所数	社	28	24	24		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
経営の安定が図られる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		制度融資申込件数	件	351	333	332		
		各種補助制度補助件数	件	30	20	15		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		200	200	200						
	事業費計(A)	千円		200	200	200		0			0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	200	負担金	200	負担金	200				
	正規職員従事人数	人		1	1	1						
のべ業務時間	時間		8	8	8							
人件費計(B)	千円		31	31	31		0			0		
トータルコスト(A)+(B)	千円		231	231	231		0			0		

事務事業名	ジェットロ栃木貿易情報センター参画事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	---------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	日本貿易振興機構(ジェトロ)の国内42カ所目の貿易情報センターとして、平成27年4月1日付で栃木県宇都宮市内に開設されたことによるもの。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	中小企業者の経営は厳しい状況にあるが、グローバル時代の地方創生に向け、市内事業者の海外展開や海外企業の誘致など、地域企業の海外ビジネスの必要性が求められてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	連携を密にし、情報を収集し、地域産業の振興を図ることは必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県及び県内市町が負担金拠出団体となっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象、意図は、実態に適しており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市内事業者の利用が図られている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、ジェットロ栃木貿易センターの運営に係る負担金であり、削減の余地はないと考えられる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	県内の市町が参画しており、目的も妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 市内中小企業者の海外事業展開を支援することで地域産業の振興を図ることが目的であり、これに代わるものがある場合。 ジェットロ栃木貿易情報センターが撤退した場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		産業振興貢献企業表彰式開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10558	一般	7	1	2	産業振興貢献企業表彰式開催事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S60年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			講座・教室・イベント等開催事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
市内で製造業を営む企業との取引を通じて、本市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業を表彰することによって、本市の産業の発展に寄与することを目的に表彰式を開催する。					令和元年度は台風19号の発生により、佐野市産業振興貢献企業表彰式の開催を見合わせた。					
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
表彰式参加者数					人	44	40	0	40	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内の企業との取引を3年以上継続し、本市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業。					対象指標					
表彰企業数					社	11	10	0	10	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
佐野市企業との取引を意識してもらう。					成果指標					
推薦のあった企業数					社	11	10	0	10	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。					上位成果指標					
制度融資申込件数					件	351	333	332	480	500
各種補助制度補助件数					件	20	36	15	37	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	163		164		0					
	事業費計(A)	千円	163		164		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償物資費	159	報償物資費	157	報償物資費	0				
			消耗品費	4	消耗品費	7	消耗品費	0				
正規職員従事人数	人	1		1		1		1				
のべ業務時間	時間	100		100		50		100				
人件費計(B)	千円	382		382		191		382		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	545		546		191		382		0		

事務事業名	産業振興貢献企業表彰式開催事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市内で製造業を営む企業との取引を通じて、市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業を表彰することにより、市の産業の発展に寄与することを目的として、昭和60年度より事業を開始する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域における産業の集積、特産物、技術等自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性を生かし高付加価値を創出し、地域内の取引の拡大、受注機会の増大を促進することを目的として、「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」が平成29年7月に施行された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市企業との取引を意識してもらうことにより、より一層の市内業者の業績増加、継続取引が図れる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市内の企業との取引を3年以上継続し、本市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業を表彰しており、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象、意図は実態に適しており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、表彰式開催のためのものであるため、削減の余地はない。 人件費についても、該当企業の推薦から表彰企業のとりまとめにいたるまで、表彰式開催のための事務あり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	該当する企業を表彰するものであり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
地域産業振興の発展のための事業であり、代替施策がある場合。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		産業財産権取得支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり				担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉浩史		
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実				実施計画事業・一般事業		実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10623	一般	7	1	2	産業財産権取得支援事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成18年度～	年度	根拠法令 佐野市中小企業振興事業補助金等交付要綱				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事业		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)取得のための出願に係る経費で、出願料、弁理士手数料、その他必要と認められる経費に対して補助金を交付する。 ・国内及び国外のいずれにも出願するときは、それぞれの経費を対象とする。 ・対象経費の40/100以内。ただし、同一補助事業者に対し、一年度につき40万円を限度		・5社8件に補助金を交付した。 (商標権1社1件、特許権3社5件、実用新案権1社1件、意匠権1社1件) ・広報の8月号への掲載等を行い、制度の周知を図った。					
活動指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
補助金交付件数		件	8	8	8	6	6

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内事業所		対象指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市内の事業者数		店	1,445	1,445	1,445	1,385	1,385
		市内の製造業者数		社	458	417	413	383	383

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		産業財産権の取得を図る。		成果指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(目標)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				産業財産権出願件数		件	8	8	8	6	6

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

結果		商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。		上位成果指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				各種補助制度補助件数		件	30	20	11	36	37

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	645	720	999	800	800					
	事業費計(A)	千円	645	720	999	800	800					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			補助金	645	補助金	720	補助金	999	補助金	800	補助金	800
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
	のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100					
	人件費計(B)	千円	382	382	382	382	382					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,027	1,102	1,381	1,182	1,182					

事務事業名	産業財産権取得支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年度より中小企業の生産性向上、製品及び技術を保護し、競争力を強化するために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	企業間の競争力を向上するために産業財産権の保護は重要性が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事業継続の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 生産性、品質の向上を図る事業者に対して、その出願料等の一部を支援することは、地場産業の基盤強化や事業拡大につながることから、市の施策体系に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 市内事業者の基盤を強化し、産業振興に繋がるものであるため、市が関与するのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 産業財産権を積極的に取得しようとする事業者が対象であり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 成果向上を図るため、平成27年4月1日に限度額の設定の見直しを図っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費・人件費ともに削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 産業財産権取得にかかる一部補助であり受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 代替可能である地場産業振興対策事業があること。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野労働基準協会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1	産業振興で活力あるまちづくり				担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉浩史	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8411	一般	5	1	1	佐野労働基準協会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			支援事業
								リーディングプロジェクト			該当
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
佐野労働基準協会に補助金を支出している。協会は、労働者の福祉の増進、労働生産性の向上、産業の健全な発展に寄与している。 * 佐野労働基準協会とは、労働基準法等労働関係諸法令の普及に協力すると共に、労働保険事務組合の業務、労務管理の改善及び労働災害防止等のための活動を推進することにより、労働者の福祉の増進を図り、併せて労働生産性の向上と産業の健全な発展に寄与することを目的とした団体である。		(市の活動) 協会に補助金の支出。 (佐野労働基準協会の活動) 労務管理、産業安全、労働衛生等の講習会、研修会の開催。 技能講習等の斡旋・実施。				
活動指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
補助金交付回数	回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

(補助対象団体) 佐野労働基準協会	対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(見込)
	加入事業所数	事業所	456	457	450	460	460

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

労働者の福祉の増進、労働生産性の向上と産業の健全な発展が図れる。	成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	労務安全講習会の開催回数	回	20	16	17	20	20

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

商業・鉱工業事業者の経営が安定している。	上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	制度融資利用件数	件	351	333	332	480	500
	各種補助制度補助件数	件	30	20	15	36	37

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		100	100	100	100	100	100	100	100	100
	事業費計(A)	千円		100	100	100	100	100	100	100	100	100
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	100	補助金	100	補助金	100	補助金	100	補助金	100
	人件費	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	40		40		40		40		30		
人件費計(B)	千円	153		153		153		153		114		
トータルコスト(A)+(B)	千円	253		253		253		253		214		

事務事業名	佐野労働基準協会支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	--------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野労働基準協会の活動を支援するため事業を開始する。開始時期は不明。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	労働者派遣法が平成16年3月改正施行され、派遣期間を3年まで延長、製造の業務への派遣を解禁する等、派遣労働に対する制限が緩和される。労働契約法が平成20年3月に施行される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	企業への労働基準法、労働安全衛生法等労働関係諸法令の普及に協力すると共に、労働保険事務組合の業務、労務管理の改善及び労働災害防止等のための活動を推進することによって、労働者の福祉の増進を図り、併せて労働生産性の向上と産業の健全な発展を図る。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	労務管理の改善及び労働災害防止等のための活動を推進することによって、労働者の福祉の増進を図り、労働生産性の向上が図られる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	労務管理の改善及び労働災害防止等のための活動を推進することによって、労働者の福祉の増進を図り、労働生産性の向上のため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、協会に対する補助金のみであるため、削減の余地はない。人件費についても、協会に対する補助金支出手続き等の業務所要時間のため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	団体の安定運営が見込まれること。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野商店連合会運営支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10574	一般	7	1	2	佐野商店連合会運営支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H14年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
					市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
・佐野市商店連合会が行う会員の経営及び技術向上、地域の環境整備活動などを支援する事業である。 ・佐野市商店連合会は、会員相互扶助の精神に基づき、会員の経営及び技術向上、福利向上、歳末謝恩大売出しやどこでもカードなどの販売促進事業、環境整備事業、市・商工会議所主催のイベントなどの協賛などを行っている。 ・市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。				令和元年度は、1,280千円の補助金を交付し、支援を行った。				
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
補助金交付回数		回	1	1	1			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
佐野市商店連合会及び会員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
【補助対象団体】佐野市商店連合会		会員事業所数	所	50	46	43		
		旧佐野市地区商店数 (H28経済センサス・活動調査)	所	1,089	1,089	1,044		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
財政的に支援することで、佐野商工会議所の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		会員事業所数/旧佐野市地区商店数	%	4.6	4.2	4.1		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
経営の安定を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		制度融資利用件数	件	351	333	332		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,280		1,280		1,280					
	事業費計(A)	千円	1,280		1,280		1,280		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	1,280	補助金	1,280	補助金	1,280				
	正規職員従事人数	人	1		1		1					
のべ業務時間	時間	300		300		300						
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,425		2,426		2,425		0		0		

事務事業名	佐野商店連合会運営支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	制度開始が不明であるが、佐野市商店連合会が行う各種事業を財政面から支援することが、市内の商店の振興発展に寄与することにつながるため、補助金交付を開始したと考えられる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	長引く景気の低迷に加え、東日本大震災の影響を受けて、会員を取り巻く情勢は厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成23年2月、補助金等交付検討委員会から、「他の商業者団体の支援との関連を整理し、補助金等の統合を検討すべき」との提言を受けた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市商店連合会が行う各種事業や運営自体を財政面から支援することで、事業の充実・運営の円滑化を図ることは、会員である各商店の支援充実につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野市商店連合会が行う事業は、会員の経営・技術向上だけでなく、フラッグ事業やイルミネーション点灯事業などのまちなか活性化の推進にも貢献しているため、その事業を財政面から支援することは妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、佐野市商店連合会の運営を財政的に支援することで、事業充実・運営の円滑化を図るための支援であるため、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業の成果指標である「会員事業所数/佐野地区商店数」は成果が低下しているが、現状のところ成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 佐野市中央商店振興会 補助金等交付検討委員会の提言を受けて、平成23年度に両団体が統合し、佐野市商店連合会に対して支援を行った。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、平成23年度に佐野市中央商店振興会と統合し、補助金削減を行った。人件費は、佐野市商店連合会に対する補助金支出の手続きや連携に要する業務所要時間であるが、最低限の時間のため、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事業の直接の受益者は、佐野市商店連合会であるが、間接的には佐野市商店連合会の会員である。そのため、受益者は特定されないため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 佐野市商店連合会の運営を財政的に支援する必要がなくなれば、本事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野商工会議所支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	10577	一般	7	1	2	佐野商工会議所支援事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H19年度～ 年度		根拠法令 条例等							
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
						任意的事業・義務的事業	任意的事業					
						実施方法	直営					
						事業分類	支援事業					
						リーディングプロジェクト	該当なし					
						市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
・佐野商工会議所が行う市内の商工業者の振興発展に寄与する活動・運営を支援する事業である。 ・佐野商工会議所は、会員事業所への経営支援・金融支援、まちなかサロン・まちなか楽市・まちなかの学校などのまちなか活性化事業、市と協働した各種事業、議員・会員・職員との連携強化、議員・会員・市民の声を代弁した提言事業などを行っている。 ・市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。		令和元年度は、事業費補助として5,850千円を補助した。						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
補助金交付回数		回	1	1	1			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
佐野商工会議所及び会員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
【補助対象団体】佐野商工会議所		会員事業所数	所	2,065	2,067	2,078		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
目的		財政的に支援することで、佐野商工会議所の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。						
成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
会員事業所数/市内事業所数		%	33.1	33.1	33.3			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
経営の安定を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		制度融資利用件数	件	351	333	332		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	5,850	5,850	5,850			
		事業費計(A)	千円	5,850	5,850	5,850	0	0	
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		補助金	5,850	補助金	5,850	補助金	5,850		
正職員従事人数	人		2		2				
のべ業務時間	時間		150		150				
人件費計(B)	千円		572		573		0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		6,422		6,423		0	0	

事務事業名	佐野商工会議所支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	制度開始が不明であるが、佐野商工会議所が行う各種事業を財政面から支援することが、市内の商工業者の振興発展に寄与することにつながるため、補助金交付を開始したと考えられる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	長引く景気の低迷に加え、東日本大震災の影響を受けて、佐野商工会議所の会員を取り巻く情勢は厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成23年2月、補助金等交付検討委員会から「市内の商工業の振興発展に貢献しており、補助は妥当と考えるが、行政は補助するだけでなく、ともに連携しビジョンの構築を図るべきである。」との提言を受けた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野商工会議所が行う各種事業や運営自体を財政面から支援することで、事業の充実・運営の円滑化を図ることは、会員である中小企業等の支援充実や起業家支援につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野商工会議所が行う事業は、事業者に対する支援充実、起業家支援及びまちなか活性化の推進に貢献するものであるため、その事業を財政面から支援することは妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、佐野商工会議所の運営を財政的に支援することで、事業充実・運営の円滑化を図るための支援であるため、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業の成果指標である「会員事業所数/市内事業所数」は横ばいの状況であるが、現状のところ成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	佐野市あそ商工会にも同様の運営支援を行っているが、別団体のため、統合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、佐野商工会議所に対する補助金のみであり、現状においては削減は難しい。また、人件費は佐野商工会議所に対する補助金支出の手続きや連携に要する業務所要時間であるが、最低限の時間のため、削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業の直接の受益者は、佐野商工会議所であるが、間接的には佐野商工会議所の会員である。そのため、受益者は特定されないため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 佐野商工会議所の運営を財政的に支援する必要がなくなれば、本事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市中小企業融資振興会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事前評価(A・C表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10584	一般	7	1	1	佐野市中小企業融資振興会運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S41年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市中小企業及び小規模企業振興条例 佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則		事業区分		市単独事業・国県補助事業	市単独事業
								任意の事業・義務的の事業		任意の事業	
								実施方法		直営	
							事業分類		審議会・協議会等運営事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> 佐野市中小企業融資振興会に対して、交付金の支出及び事務局として会の運営を行う。 佐野市中小企業融資振興会は、佐野市内の中小企業に対する事業資金の融資斡旋、相談、融資の調査・審査、融資制度の見直し、国・県・市の融資制度の情報提供などを通して、中小企業の経営支援を行う目的で設置した組織である。 市産業文化部長が会長、市議会経済文教常任委員長、栃木県信用保証協会、佐野商工会議所、佐野市あそ商工会、各金融機関の支店長、市産業立市推進課長及び市会計管理者が委員となり、総会、融資事務担当者会議・研修会、融資制度のPR、融資制度の見直し(金利・貸付条件等)などの協議を行う。 市の役割は、会に対する交付金の支出及び事務局として会の運営を行っている。 		<ul style="list-style-type: none"> 佐野市中小企業融資振興会の事業として制度融資の斡旋、セーフティネット保証認定、融資に関する相談、栃木県信用保証協会への要望活動、融資振興会総会(5月28日)、台風19号にかかる利子補給の案内チラシの作成、両毛6市融資事務担当者研究会参加(1月24日)を行った。 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
総会・融資事務担当者会開催回数		回	3	2	1	2	2
融資制度のPR回数		回	3	2	2	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①市内の中小企業者 ②市、佐野商工会議所、佐野市あそ商工会及び市内各金融機関		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市内事業所数		所		6,236	6,236	6,236	6,236	6,236
市内金融機関数		店舗		20	20	20	20	20

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。 ②関係機関の連携により、中小企業の支援が図られる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
融資実行を受けた中小企業者数		件		351	333	332	480	500

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

経営の安定を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
制度融資利用件数		件		351	333	332	480	500

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	100		100		35		75			
	事業費計(A)	千円	100		100		35		75		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	100	補助金	100	需用費	35	需用費	75		
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2			
のべ業務時間	時間	150		150		150		150				
人件費計(B)	千円	572		573		572		572		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	672		673		607		647		0		

事務事業名	佐野市中小企業融資振興会運営事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市内の中小企業者に対し、事業資金の借入れを容易にし、金融の円滑化を図るため、昭和41年に組織化された。現在の融資制度は昭和52年度に創設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	台風19号や新型コロナウイルス感染症の発生等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事業を行うことにより、市内中小企業者の事業資金の借入れを用意することは、中小企業者の経営安定に資するものであるため、中小企業者の支援充実に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市及び関係機関が連携し、利用しやすい融資制度とすることが、中小企業者の経営安定化には必要であるため、市が関与することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は関係機関が連携し、市内の中小企業者が事業資金の借入れを容易にするための事業であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	令和2年4月に佐野市緊急景気対策資金を創設したことから、制度融資の利用増加が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、佐野市中小企業融資振興会に対する交付金であったが、平成29年度をもって交付金を廃止。平成30年度より、直営事業として印刷製本費を計上。融資制度PRRのため必要最低限の業務所要時間、事業費となる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	融資条件はあるものの、広く市内中小企業者を対象とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 市内中小企業者の事業資金の借入れを容易にする本事業は、他の方法では代替できず、休止・廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		佐野市工業振興対策協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10610	一般	7	1	2	佐野市工業振興対策協議会支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法		直営		事業分類		支援事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S63年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市工業振興対策協議会会則		リーディングプロジェクト		該当	
	市長市政公約		該当なし								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)																												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)																										
佐野市工業振興対策協議会に交付金を支出している。 協議会の活動は、産業振興に寄与している。 * 佐野市工業振興対策協議会とは、工業界の連携を密にして、工業の発展を図ることを目的として、業種組合、関係団体を会員として構成している団体である。		<p>(市の活動) 佐野市工業振興対策協議会に交付金の支出を行った。</p> <p>(佐野市工業振興対策協議会の活動) 技能検定合格者顕彰式(8月22日) 台風19号の影響により、産業振興貢献企業賞の贈呈式は中止。 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会は資料の送付のみとした。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動指標</th> <th>単位</th> <th>H29年度(実績)</th> <th>H30年度(実績)</th> <th>R1年度(実績)</th> <th>R2年度(見込)</th> <th>R3年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会開催数</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金の交付回数</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	研修会開催数	回	1	1	1			補助金の交付回数	回	1	1	1		
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)																						
研修会開催数	回	1	1	1																								
補助金の交付回数	回	1	1	1																								
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																												
(交付対象団体) 佐野市工業振興対策協議会		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)																				
		加入業種組合、関係機関	団体	18	18	18																						
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																												
協議会の経営健全化のための支援を充実する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)																				
		有意義な研修会等の開催数	回	3	3	1																						
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)																												
商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)																				
		制度融資利用件数	件	351	333	332																						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	500		500		500					
	事業費計(A)	千円	500		500		500		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	500	交付金	500	交付金	500				
	正規職員従事人数	人	1		1		1					
のべ業務時間	時間	150		150		150						
人件費計(B)	千円	572		573		572		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,072		1,073		1,072		0		0		

事務事業名	佐野市工業振興対策協議会支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和63年6月3日に佐野市工業振興対策協議会が設立される。発足当初から活動を支援する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域における産業の集積、特産物、技術等自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性を生かし高付加価値を創出し、地域内の取引の拡大、受注機会の増大を促進することを目的として、「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」が平成29年7月に施行された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	工業界の連携を密にし、工業全体の発展のため、その情報提供、情報交換を図る場をもつことが必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市内業種組合の代表者をもって構成しており、工業振興を図るため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	各業種組合代表者が会員となっており、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	本事業は必要最小限の経費で実施しており削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	本市における工業界が連携し、工業の発展を図る事業を実施しており、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	佐野市の工業振興を図るための事業であり、代替施策がある場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市あそ商工会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10578	一般	7	1	2	佐野市あそ商工会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H19年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			支援事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
<ul style="list-style-type: none"> 佐野市あそ商工会が行う市内の商工業者の振興発展に寄与する活動・運営を支援する事業である。 佐野市あそ商工会は、会員事業所への経営支援・金融支援、たぬまふるさと祭り・くずう原人まつり協賛などのまちなか活性化事業、市と協働した各種事業を行っている。 市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。 		令和元年度は、事業費補助として8,910千円を補助した。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		補助金交付回数	回	1	1	1		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
佐野市あそ商工会及び会員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		会員事業所数	所	841	815	797		
【補助対象団体】佐野市あそ商工会								
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
財政的に支援することで、佐野市あそ商工会の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		会員事業所数/市内事業所数	%	13.5	13.1	12.8		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
経営の安定を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		制度融資利用件数	件	351	333	332		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	8,910		8,910		8,910					
	事業費計(A)	千円	8,910		8,910		8,910		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	8,910	補助金	8,910	補助金	8,910				
	正規職員従事人数	人	2		2		2					
のべ業務時間	時間	150		150		150						
人件費計(B)	千円	572		573		572		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,482		9,483		9,482		0		0		

事務事業名	佐野市あそ商工会支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	--------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年の合併を契機として、支援を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	長引く景気の低迷に加え、東日本大震災の影響を受けて、佐野市あそ商工会の会員を取り巻く情勢は厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成23年2月、補助金等交付検討委員会から、「補助は必要と考えるが、支出における人件費の適正化及び改善が望まれる。」との提言を受けた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市あそ商工会が行う各種事業や運営自体を財政面から支援することで、事業の充実・運営の円滑化を図ることは、会員である中小企業等の支援充実や起業家支援につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野市あそ商工会が行う事業は、事業者に対する支援充実、起業家支援及びまちなか活性化の推進に貢献するものであるため、その事業を財政面から支援することは妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、佐野市あそ商工会の運営を財政的に支援することで、事業充実・運営の円滑化を図るための支援であるため、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業の成果指標である「会員事業所数/市内事業所数」は成果が横ばいの状況であるが、現状のところ成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 佐野商工会議所支援事業 佐野商工会議所にも同様の運営支援を行っているが、別団体のため、統合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、佐野市あそ商工会に対する補助金のみであり、現状においては削減は難しい。また、人件費は佐野市あそ商工会に対する補助金支出の手続きや連携に要する業務所要時間であるが、最低限の時間のため、削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めると必要がない	理由・改善案	この事業の直接の受益者は、佐野市あそ商工会であるが、間接的には佐野市あそ商工会の会員である。そのため、受益者は特定されないため、受益者負担を求めると必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 佐野市あそ商工会の財政支援が必要なくなれば、本事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野駅南商店街協同組合運営支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10581	一般	7	1	2	佐野駅南商店街協同組合運営支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S57年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
<ul style="list-style-type: none"> 佐野駅南商店街協同組合が行う佐野駅南商店街顧客誘致事業、まちなか活性化事業などを支援する事業である。 佐野駅南商店街協同組合は、駅南土地区画整理事業に伴う商店街近代化事業の実現を図るために設立され、佐野駅南地区の商店主が会員で、市・佐野商工会議所・佐野市商店連合会と連携して、歳末大売り出しの支援、まちなか夜市やイルミネーション点灯支援などを行っている。 市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。 				<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、佐野市商店連合会の販売促進事業、さの秀郷まつりへの協賛、イルミネーション点灯支援などの事業を実施した。 市の取り組みとして、640千円の補助金を交付した。 				
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
補助金交付回数		回	1	1	1			
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
佐野駅南商店街協同組合及び会員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
【補助対象団体】佐野駅南商店街協同組合		会員店舗数	店	16	15	15		
		佐野地区商店数 (H28経済センサス・活動調査)	所	287	287	287		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
財政的に支援することで、佐野駅南商店街協同組合の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		会員店舗数/佐野地区商店数	%	5.6	5.2	5.2		
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
経営の安定を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		制度融資利用件数	件	351	333	332		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		640	640	640						
	事業費計(A)	千円		640	640	640	0	0				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	640	補助金	640	補助金	640				
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2						
	のべ業務時間	時間	40	40	40							
	人件費計(B)	千円	153	153	153	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	793	793	793	0	0					

事務事業名	佐野駅南商店街協同組合運営支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	-------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野駅南商店街協同組合は、駅南土地区画整理事業に伴う商店街近代化事業の実現を図るため、昭和57年に組合員数104名により法人組合として設立され、その組合の運営を支援する目的で昭和57年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	長引く景気の低迷に加え、東日本大震災の影響を受けて、会員を取り巻く情勢は厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成23年2月、補助金等交付検討委員会から、「他の商業者団体の支援との関連を整理し、補助金等の減額を検討すべき」との提言を受けた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野駅南商店街協同組合が行う各種事業や運営自体を財政面から支援することで、事業の充実・運営の円滑化を図ることは、会員である駅南地区の商店の支援充実だけでなく、まちなか活性化にも貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野駅南商店街協同組合が行う事業は、佐野駅南地区の経済活性化及びまちなか活性化に資する事業を実施しているため、その事業を財政面から支援することは妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、佐野駅南商店街協同組合の運営を財政的に支援することで、事業充実・運営の円滑化を図るための支援であるため、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業の成果指標である「会員店舗数/佐野地区商店数」の成果は横ばいであるが、現状のところ成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	補助金等交付検討委員会から、類似目的の支援事業の見直しの提言があり、統合していないが、連携強化はできる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、補助金等交付検討委員会の提言を受けて、平成23年度に補助金削減を行った。人件費は、佐野駅南商店街協同組合に対する補助金支出の手続きや連携に要する業務所要時間であるが、最低限の時間のため、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の直接の受益者は、佐野駅南商店街協同組合であるが、間接的には佐野駅南商店街協同組合の会員である。そのため、受益者は特定されないため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 佐野駅南商店街協同組合の運営を財政的に支援する必要がなくなれば、本事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 補助金等交付検討委員会から類似目的の支援事業の見直しの提言があり、佐野市商店街連合会等と統合できないか、引き続き連携強化に向け検討を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		鉾山保安環境研究会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉾工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10599	一般	7	1	2	鉾山保安環境研究会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			支援事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
鉾山保安研究会に補助金を支出している。 * 鉾山保安研究会とは、鉾山の保安確保及び会員の資質向上を図ることを目的として、県内の鉾山を会員として構成している団体である。					(市の活動) 鉾山保安研究会に補助金の支出を行った。 (鉾山保安研究会の活動) 諸会議(総会、理事会、専門部会議等)、講習会(特定作業就業前教育、一般保安教育)、研修会(災害事例研究会等)、見学会(優良事業所見学会等)等を実施						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
補助金の交付回数		回	1	1	1						
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
栃木県内の会員鉾山 (支援対象団体) 鉾山保安研究会					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					会員鉾山数	箇所	21	21	21		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
鉾山の保安確保及び会員の資質向上を図る。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					研修会の開催数	回	12	13	13		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
経営の安定を図る。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					制度融資利用件数	件	351	333	332		
					各種補助制度補助件数	件	30	20	15		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	100		100		100					
	事業費計(A)	千円	100		100		100		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	100	補助金	100	補助金	100				
	正規職員従事人数	人	1		1		1					
のべ業務時間	時間	8		8		8						
人件費計(B)	千円	31		31		31		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	131		131		131		0		0		

事務事業名	鉱山保安環境研究会支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	鉱山保安研究会の運営を支援するために実施する。時期は不明。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	環境問題に対する関心が高まっている。鉱山における安全保安対策、環境対策等企業の社会的責任が求められる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	保安確保及び会員の資質向上により、鉱山災害防止が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	会員鉱山の保安確保及び会員の資質向上を図るため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	栃木県内の会員鉱山が会員となっており、対象意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	協会に対する補助金であるので、補助金の減額が考えられる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	栃木県内の会員鉱山が対象であり、会費の徴収も行っており妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	団体の安定運営が見込まれること。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生産業協会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10598	一般	7	1	2	葛生産業協会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S53年度～ 年度		根拠法令 条例等						
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
葛生産業協会に補助金を交付している。協会が行う、くずうフェスタの活動を支援している。					葛生産業協会に補助金を支出した。くずうフェスタ2019の開催に協力した。						
*葛生産業協会とは、地域経済の発展と従業員の安全、福利・厚生等の推進を目的として、会社、事業所等を会員として構成している団体である。					(葛生産業協会の活動) 年3回の会議、研修会、くずうフェスタ2019の実施、佐野秀郷まつり、葛生原人まつりに協賛協力した。						
					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
会議の開催数					回	3	3	3			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
(補助対象団体) 葛生産業協会					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
該当企業数					社	42	41	41			
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
鉱工業者の事業活動の機会を適正に確保する。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
有意義な事業の開催数					人	1	1	1			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
制度融資申込件数					件	351	333	332			
各種補助制度補助件数					件	30	20	15			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,000		2,000		2,000					
	事業費計(A)	千円	2,000		2,000		2,000		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	2,000	補助金	2,000	補助金	2,000				
	正規職員従事人数	人	1		1		1					
のべ業務時間	時間	40		40		40						
人件費計(B)	千円	153		153		153		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,153		2,153		2,153		0		0		

事務事業名	葛生産業協会支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	葛生地区の鉱工業振興、事業所の従業員の安全、福祉・厚生を図るために、昭和53年4月に葛生工業協会が設立される。会発足当初から活動を支援する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	葛生地区の産業振興を図るため、平成19年10月10日名称を葛生産業協会と改める。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	雇用と経営の正常な発達を図り、企業利益の確保と従業員利益の保護に配慮しつつ市民経済の健全な進展が図られている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	事業者の事業活動の機会を適正に確保するため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象、意図は、実態に適しており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、協会に対する補助金のみであるため、削減の余地はない。人件費についても、協会に対する補助金支出手続き等の業務所要時間のため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市内の事業所が会員の対象であり、会費も集めており妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 地域産業振興のための団体への事業補助であり、団体の安定運営が見込める場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		緊急特別支援資金融資預託事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10460	一般	7	1	1	緊急特別支援資金融資預託事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H10年度～ 年度			根拠法令 条例等	佐野市中小企業及び小規模企業振興条例 佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則		任意の事業・義務の事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		融資・貸与事業		
						リーディングプロジェクト		該当			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市内金融機関へ融資実績に応じた資金を預け入れる契約により、通常より低利で中小企業者への融資を行う。 融資実績(残債)の1/3に相当する資金を決済用預金として4、7、10、1月に市内金融機関に預け入れ、年度末に市の一般会計に戻してもらう。 制度融資の見直しにより、平成29年度で融資の新規受付は終了した。、今後の取扱いは中小企業融資預託事業にて行う。						・平成31年3月末融資残高 505,699千円 ・令和元年度新規貸付 なし ・市内各金融機関に四半期ごとの融資実績に応じて預託を行う。貸付金(預託金) 168,510千円						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
		金融機関への預託回数	回	1	1	1	1	1				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市内の中小企業者						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
						市内事業所数	所	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
						融資実行を受けた中小企業者数	件	113	-	-	-	-
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
経営の安定を図る。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
						制度融資利用件数	件	351	333	332	480	500

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	437,530		324,030		168,510		112,000		79,000	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	437,530		324,030		168,510		112,000		79,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			貸付金	437,530	負担金	324,030	貸付金	168,510	貸付金	112,000	貸付金	79,000
	正職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	300		300		30		30		30		
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		114		114		114		
トータルコスト(A)+(B)	千円	438,675		325,176		168,624		112,114		79,114		

事務事業名	緊急特別支援資金融資預託事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	----------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成10年度に中小企業者の事業資金の借入れを容易にし、金融の円滑化を図るため、市内金融機関、栃木県信用保証協会と協調して本制度を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	リーマンショックによる市内中小企業者への影響を懸念し、中小企業経済対策本部を設置し、その緊急経済対策として平成21年1月より利用枠を500万円から700万円に引き上げたが、平成25年12月に本部が解散した。台風19号や新型コロナウイルス感染症の発生等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市内中小企業者が事業資金を調達しやすくなり、中小企業者の経営安定に資するものであるため、中小企業者の支援充実につながったものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市が各金融機関に預託を行うことで、中小企業者が融資を受けやすい状況となるため、市が関与することは妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は市内の中小企業者が事業資金の借入れを容易にするための事業であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	平成29年度をもって制度を廃止とし、新規受付は終了とする。平成30年度以降は融資残高に対する預託を行い、融資残高がなくなった際に事業廃止となる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 中小企業融資預託事業 平成29年度をもって緊急特別支援資金の新規受付を終了した。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は融資残高に対する預託金のみであり、融資の償還に伴い事業費(預託金)を削減することが可能である。人件費については、預託に関する業務所要時間に基づく最低限の事務のため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事業の受益者は、市内中小企業者である。融資条件はあるものの、広く市内中小企業者を対象とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市内中小企業者の事業資金の借入れを容易にする本事業であったが、類似事業との統合により、平成29年度をもって新規受付は終了。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 中小企業融資預託事業と統合し、融資残高に対する預託を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		技能検定合格者顕彰式開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10559	一般	7	1	2	技能検定合格者顕彰式開催事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S63年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			講座・教室・イベント等開催事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
技術者の技能取得意欲の増進、技能水準の向上を図るため、前年度前・後期技能検定合格者を表彰する。	活動内容 技能検定合格者顕彰式を、令和元年8月22日(木)にホテルサンルート佐野で開催 平成30年度技能検定において合格した31名(特級4名、1級27名)を表彰した。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	顕彰式参加者数	人	37	29	31	18	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

技能検定合格者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	技能検定合格者	人	37	19	31	18	30

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

技能者の技術習得意欲を増進、技術水準の向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	特級合格者数	人	3	2	4	0	5
	一級合格者数	人	34	17	27	18	25

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	制度融資申込件数	件	351	333	332	480	500

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		254	143	225						
	事業費計(A)	千円		254	143	225	0	0				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償物資費	202	報償物資費	109	報償物資費	180				
			消耗品費	26	消耗品費	14	消耗品費	22				
食糧費			26	食糧費	20	食糧費	23					
人件費	人	1	1	1	1							
のべ業務時間	時間	100	100	100	100							
人件費計(B)	千円	382	382	382	382	0	0					
トータルコスト(A)+(B)	千円	636	525	607	382	0	0					

事務事業名	技能検定合格者顕彰式開催事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	----------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	企業における技能者の技術習得意欲を推進させると共に、卓越した技能保持者に対する社会の評価を高め、技能水準の向上を図り、産業振興に寄与することを目的に昭和63年4月に開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	団塊世代の大量退職により、企業における熟練技能者が減少してきており、技術の継承と、人材の育成がますます重要となってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	技術者の技能取得意欲の増進、技能水準の向上を図ることは、本市の産業振興に貢献する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	技能者の技術習得意欲を増進、技術水準の向上を図ることを目的とした顕彰式であるため市で行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	技能検定合格者を表彰しており、意図も妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、顕彰式開催のためのものであるため、削減の余地はない。 人件費についても、合格者名簿の作成から案内状の送付をおこない、出席の取りまとめに至るまでの事務であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	技能検定合格者の表彰であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
技能者の技術習得意欲を増進しかつ技術水準の向上を図り、本市の産業発展に寄与する事業であり、代替施策がある場合。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		企業立地支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1	産業振興で活力あるまちづくり			担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉浩史	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実			実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	10561	一般	7	1	2	企業立地支援事業				
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H19年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市企業立地促進条例			
	事業区分						任意的事業・義務的事业		任意的事業	
	事業区分						実施方法		直営	
事業区分						事業分類		支援事業		
事業区分						リーディングプロジェクト		該当		
事業区分						市長市政公約		1-①-2		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市企業立地促進条例により、市内の工業団地等指定区域において工場等を新設、増改築、設備投資する者に対し、奨励措置を講ずることにより、企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、産業振興、市民生活の安定に寄与する。		市内の工業団地等において工場等を新設する者及び工場等を増改築等する者に対し、投資した資産の固定資産税及び都市計画税の合計額の相当額を奨励金として交付した。 新設19件、増改築4件					
活動指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
奨励金交付企業数		社	21	21	23	22	15

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市内で操業する事業所 ② 市内で操業を希望する企業		対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市内の事業所数	事業所	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236
		全国の企業数	万社	386	386	386	386	386

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

工場等を新設、増改築する際に奨励金を交付する。		成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		交付申請受理件数	件	21	21	23	22	15

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。		上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		制度融資利用件数	件	351	333	332	480	500

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円				5,000			
	一般財源	千円	180,200	212,360	244,250	338,670	364,507		
	事業費計(A)	千円	180,200	212,360	244,250	343,670	364,507		
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		補助金	180,200	補助金	212,360	補助金	244,250	補助金	343,670
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間		時間	100	100	100	100	100		
人件費計(B)		千円	382	382	382	382	382		
トータルコスト(A)+(B)		千円	180,582	212,742	244,632	344,052	364,889		

事務事業名	企業立地支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、もって市の産業振興及び市民生活の安定に寄与することを目的に、平成14年4月開始(企業誘致促進事業)。平成19年4月1日企業立地促進条例を施行する。工業団地以外の指定区域を対象区域とすると共に増改築等を対象とする。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市町村において、産業の活性化を図るために、様々な優遇制度を設け企業誘致の促進を図っている。最近では、佐野田沼インター産業団地、AWS産業団地及び佐野インター産業団地(第2期)の分譲により対象となる企業が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	さらなる補助制度の拡充の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、本市の産業振興を図るうえで必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	産業振興、雇用の創出、財政基盤の強化のため、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	立地企業の創業、定着を図るために支援を行うものであり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	条例規定に合致した企業を対象としている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 産業用地分譲促進事業 産業用地分譲促進事業は、佐野田沼インター産業団地、佐野AWS産業団地及び佐野インター産業団地(第2期)のみを対象とした事業であるが、企業立地支援事業は、市の区域内にある産業団地(既存団地含む)等を対象エリアとした事業であるため統合・連携できない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	企業立地の促進を図るうえで必要最低限の事業費であり、人件費についても、奨励金の交付手続きを進めるうえで、必要最低限の事務である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	企業の施設設備整備等への投資の一部補助であり、産業振興、雇用の創出、財源の確保が図られ、市民に利益が還元される。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図れ、他の産業振興施策に替える場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		陸砂利採石監視事務事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10493	一般	7	1	1	陸砂利採石監視事務事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			国県補助事業
								任意的事業・義務的事業			義務的事業
								実施方法			直営
								事業分類			検査・調査事務
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
監視員2名を任命し、市内の採石場を定期的に巡視している。監視員の報酬支払い、監視状況日誌等点検し、違反行為等に関する情報の収集を行う。					活動内容 監視員報酬の支出を行った。 監視状況日誌等の点検し、違反行為等に関する情報の収集を行った。 砂利採取計画再認可申請に係る補正・確認のため現地調査を栃木県と実施した。					
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
監視員数					人	2	2	2		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
陸砂利採石事業者、監視員					対象指標					
監視箇所数					箇所	5	5	6		
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標					
砂利採取法及び採石法の規定に違反する行為の監視並びに当該行為に関する情報を収集し、違法行為がないか、常に監視する。					違反行為のあった事業所数					
					事業所	0	0	0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。					上位成果指標					
制度融資利用件数					件	351	330	332		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	1,709		1,747		1,769					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	1,709		1,747		1,769		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	1,709	報酬	1,747	報酬	1,769				
	正規職員従事人数	人	1		1		1					
のべ業務時間	時間	50		50		50						
人件費計(B)	千円	191		191		191		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,900		1,938		1,960		0		0		

事務事業名	陸砂利採石監視事務事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	陸砂利採取事業及び採石事業による災害を防止するため、昭和47年度から県の設置基準に基づき陸砂利採石監視員を設置。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	環境問題に対する関心が高くなってきている。労働災害については、企業の社会的責任が求められてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	陸砂利採取事業及び採石事業による災害を防止するため、陸砂利採石監視員を設置することは、必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県の設置基準に基づき、市町村が設置するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、監視員に対する報酬であり、削減の余地はない。 人件費も、定期的な巡視経過の報告と報酬の支払いであり、最低限の所要時間で処理している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業に受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 県の設置基準に基づき、市町村が設置するものである。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		安佐商工業振興対策協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10501	一般	7	1	2	安佐商工業振興対策協議会参画事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法		直営		事業分類		参画事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S37年度～ 年度		根拠法令 条例等	リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
・安佐地区が、歴史的・政治的・経済的に一体であるという共通理念に基づき、佐野市、佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会が協力して、管内商工業の発展、地域経済活性化を推進することを目的として「安佐商工業振興対策協議会」を設立し、商工業振興のための調査研究、協議、視察研修などを行っている。会長は佐野市長、佐野商工会議所が事務局 ・市の取り組みとしては、当協議会へ参画し、調査研究、協議、視察研修等を行うとともに負担金を支出している。					(市)平成元年度は、負担金として250千円を支出。 (会)総会への参加、まちなか楽市、くずうフェスタ、どまんなかフェスタ、JA佐野農業まつり、さの新春うんめえもんまつりへの協賛。						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
負担金支出回数					回	1	1	1			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内の商工業者					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市内事業所数					所	6,236	6,236	6,236			
会員事業所数					所	2,906	2,882	2,875			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
① 地域経済の活性化、商工業の振興に資する方策が示され、事業の円滑な運営・充実化が図られる。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
② 佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会の会員の増加が図られる。					会員事業所数/市内事業所数	%	46.6	46.2	46.1		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
経営の安定を図る。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
制度融資利用件数					件	351	333	332			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	250	250	250					
	事業費計(A)	千円	250	250	250	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	250	負担金	250	負担金	250		
	正規職員従事人数	人	2	2	2					
のべ業務時間	時間	50	50	50						
人件費計(B)	千円	191	191	191	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	441	441	441	0	0				

事務事業名	安佐商工業振興対策協議会参画事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	制度開始は昭和37年で、当時佐野市、田沼町及び葛生町でそれぞれ商工会議所及び商工会があり、市、町、商工会議所及び商工会が連携し、安佐地区の商工業の発展、地域経済活性化を目指して当協議会を設立した際、市として参画するため事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	長引く景気の低迷に加え、東日本大震災の影響を受けて、佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会の会員を取り巻く情勢は厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	当協議会に参画し、地域経済活性化や商工業の振興に関する方策を協議し、市内の商工業者の事業の円滑な運営や充実化に資することは、市内中小企業の支援充実につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市として当協議会に参画し、地域経済活性化や商業振興について協議し、様々な方策を提示することは、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、市内の商工業者の事業の円滑運営や充実化に資する目的のものであるため、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業の成果指標である「会員事業所数/市内事業所数」は成果が横ばいの状況であるが、現状のところ成果向上余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、当協議会に対する負担金のみであり、現状においては削減は難しい。また、人件費は当協議会に対する負担金支出の手続きや総会への参加、視察研修等の参加に要する業務所要時間であるが、低限の時間のため、削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	この事業の受益者は、市内商工業者であり、受益者は特定されないため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	当協議会が廃止されれば、本事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									